

災害時の情報共有のためのハード整備について

質問

次に、災害時の情報共有のためのハード整備について伺います。

こちらも3月議会で、災害発生時用のクラウドシステムの構築等により、災害時、インターネット端末による情報共有を行うことで、ファクスや口頭での連絡の集中による混乱を避け、優先順位の判断ミスをなくす努力をされてはいかがかと提案を行いました。

現状では、吹田市の緊急防災要員の配備により、各小学校区の情報を各種通信機器による方法のほか、バイク、自転車等による伝令により、市内6カ所に設置される地域の防災拠点に集約し、吹田市災害対策本部に伝達することとなっているとのことです。人でなんですよ。それでは、災害時に私が懸念する混乱が起こるのではないかと非常に不安に感じます。3月から検討していただくということだったんですけども、何らかの方向性は見えたのでしょうか、お答えください。

赤松祐子危機管理監

災害対策本部と現場との情報共有につきましては、小学校区ごとに集約される情報を各種通信機器や多種多様な入手方法で共有できるよう整備を図っているところでございます。特に災害時に有効であるといわれているMCA無線についても、連合自治会との合同訓練等で実際の使用状況における有効性と問題点について確認し、情報収集体制の強化ができるような再配置を計画しております。また、災害発生時の迅速かつ的確な対応に必要な情報の共有や一元管理に有効と言われておりますクラウドサービスの利用につきましては、関係部局と協議してまいります。

質問

情報のことなんですけども、国のほうから防災に対する地方への補助金が出た際に、市でも有効活用すべきであると考えておりまして、今は地域ICT強靱化事業における防災情報ステーション等整備事業という予算要求がされているんですけども、それは東日本大震災の教訓を踏まえて、災害時に誰もが正確な情報を迅速に入手できるように、避難所等に耐災害性の高い公衆無線LAN整備を行う予算が、来年度に向けて、今、総務省のほうで要求されています。例えばこの補助金を活用することによって、まずは本庁に無線LANを整備してはいかがでしょうか。無線LAN設置は、災害時はもちろん、平時においても住民の利便性向上にもつながるのではないかと思います。防災のことであり、財政状況を鑑みて来年度あたり実施してはいかがかと思いますが、担当部局の考えをお聞かせください。

赤松祐子危機管理監

地域ICT強靱化事業につきまして、現在ある通信手段を無線による多重化や補完する情報網の整備を行うことによって、災害救助・復旧に速やかに取り組めるよう進めるものです。このため地域に防災情報ステーションや無線LANを設置することが有効と言われておりますので、先進都市の取り組みを研究し、防災情報ネットワーク強化に努めてまいります。

以上でございます。

意見

災害時の情報収集等については、今後、引き続き検討していただければと思います。